

対外・対内証券投資の動向(2018年12月分)

3か月連続で資金流入超

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、12月の対外証券投資は+2,699億円(前月は+2兆4,482億円)と7か月連続で取得超となった。また、対内証券投資は+9,130億円(前月は+5兆8,326億円)と3か月連続で取得超となった。この結果、対外・対内ネット合計では+6,431億円(前月は+3兆3,845億円)と3か月連続で資金流入となった。
- 12月の対外証券投資は、中長期債は買い越し額が前月の+2兆1,279億円から+5,618億円に縮小した。また、株式・投資ファンド持分は▲2,603億円と9か月ぶりに売り越し(前月は+2,569億円の買い越し)に転じ、短期債も前月の+633億円の買い越しから▲316億円の売り越しに転じた。
- 投資家部門別では、投資信託委託会社等は▲1兆836億円と8か月ぶりに売り越し(前月は+1,517億円の買い越し)に転じ、2017年3月以来となる大幅な売り越しとなった。また、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+1兆3,539億円から+7,496億円に縮小し、預金取扱機関も買い越し額が前月の+5,074億円から+1,997億円に縮小した。このほか、金融商品取引業者は買い越し額が前月の+8,845億円から+8,081億円に縮小した。一方、生命保険会社は前月の▲1,441億円の売り越しから+149億円の買い越しに転じた。
- 12月の対内証券投資は、短期債は買い越し額が前月の+4兆172億円から+2,919億円に縮小し、中長期債も買い越し額が前月の+1兆9,409億円から+1兆6,460億円に縮小した。また、株式・投資ファンド持分は売り越し額が▲1,255億円から▲1兆249億円に拡大した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

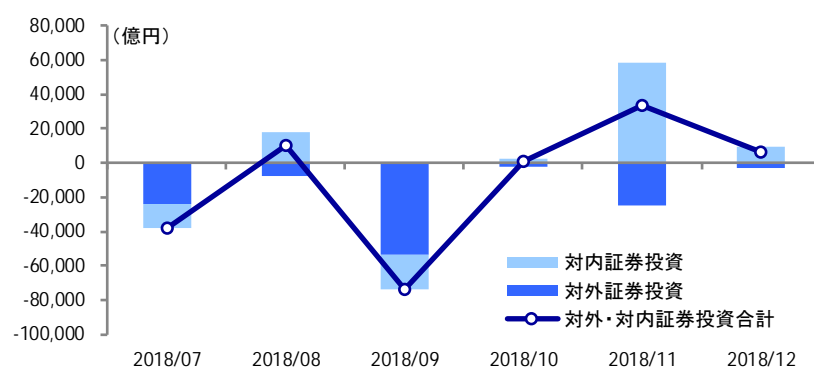
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資	(単位: 億円)					
	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	10,108	8,256	2,569	-2,603	2,741	6,618
取得	49,095	59,419	45,127	40,114	48,220	49,452
処分	38,988	51,163	42,558	42,717	45,479	42,835
中長期債	45,188	-7,053	21,279	5,618	6,615	13,026
取得	305,554	376,522	399,472	280,099	352,031	321,759
処分	260,367	383,576	378,193	274,481	345,417	308,734
短期債	-1,668	669	633	-316	329	-592
取得	61,194	44,872	42,036	36,495	41,134	49,721
処分	62,863	44,203	41,403	36,811	40,806	50,313
合計	53,628	1,872	24,481	2,699	9,684	19,051

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資	(単位: 億円)					
	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-22,356	15,659	-1,255	-10,249	1,385	-3,478
取得	435,237	604,227	501,744	455,318	520,430	481,248
処分	457,593	588,569	502,999	465,567	519,045	484,725
中長期債	-18,909	7,023	19,409	16,460	14,297	4,107
取得	62,613	79,742	75,655	92,544	82,647	75,888
処分	81,522	72,719	56,245	76,083	68,349	71,781
短期債	21,115	-19,898	40,172	2,919	7,731	8,296
取得	198,101	211,626	247,021	149,349	202,665	202,346
処分	176,986	231,524	206,849	146,430	194,934	194,050
合計	-20,150	2,784	58,326	9,130	23,413	8,925

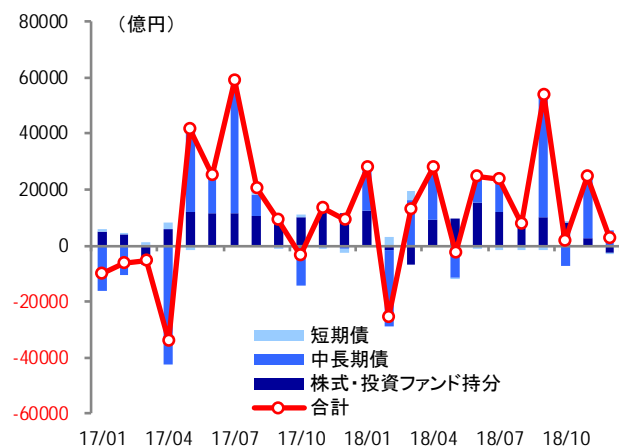
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

投資家部門別対外証券投資	(単位: 億円)					
	2018/09	2018/10	2018/11	2018/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	15	8	3	8	6	7
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	15	8	3	8	6	7
預金取扱機関	37,424	-10,433	5,074	1,997	-1,121	6,690
銀行等(銀行勘定)	37,770	-8,767	3,093	701	-1,658	5,951
信託銀行(銀行勘定)	-346	-1,666	1,981	1,295	537	739
その他部門	16,188	12,297	19,405	694	10,799	12,355
その他金融機関	22,689	18,352	22,501	4,959	15,271	17,239
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	1,045	2,472	13,539	7,496	7,836	4,987
銀行等(信託勘定)	0	3	0	-2	0	0
信託銀行(信託勘定)	1,045	2,470	13,539	7,498	7,836	4,987
金融商品取引業者	9,658	10,638	8,844	8,081	9,188	9,070
生命保険会社	6,101	-1,769	-1,441	149	-1,020	1,243
損害保険会社	-20	120	43	69	77	34
投資信託委託会社等	5,905	6,891	1,517	-10,836	-809	1,905
その他	-6,501	-6,057	-3,096	-4,265	-4,473	-4,884

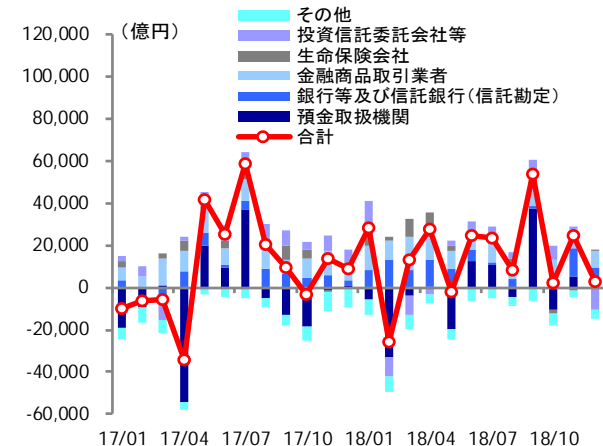
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



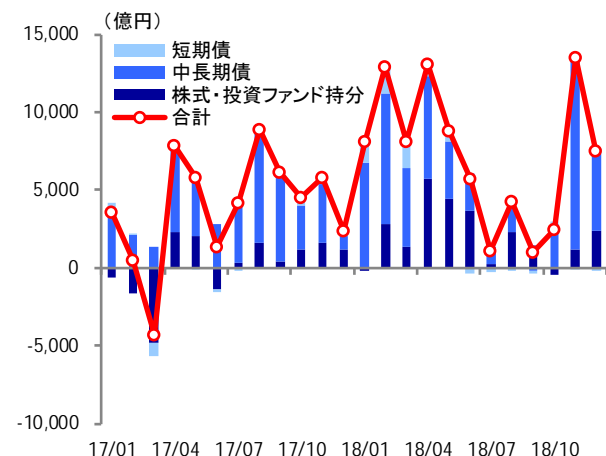
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



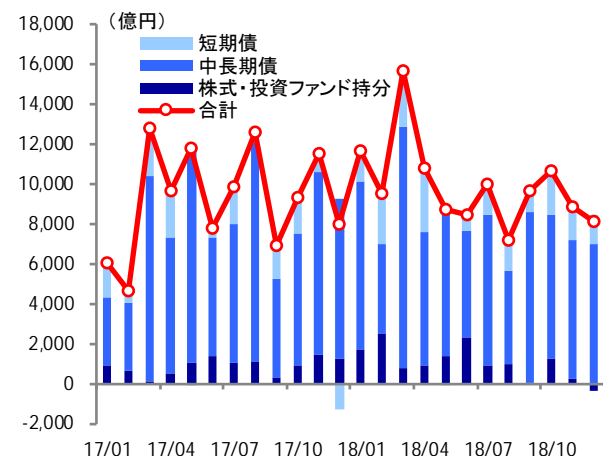
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



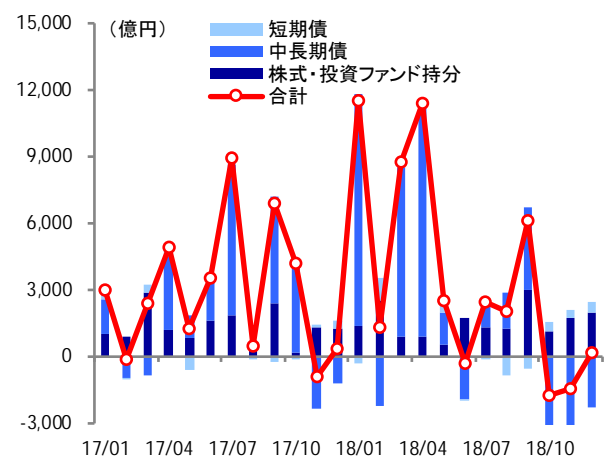
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



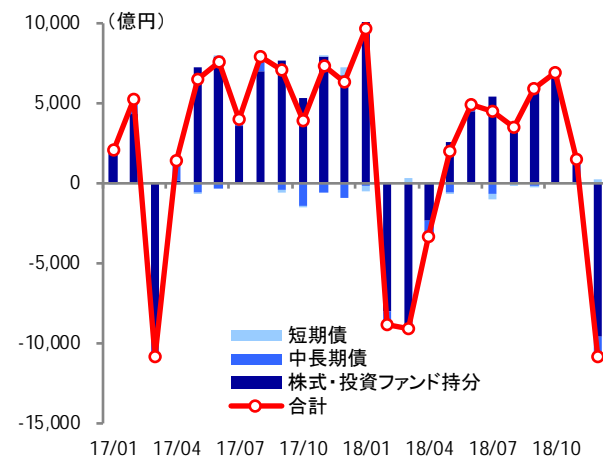
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



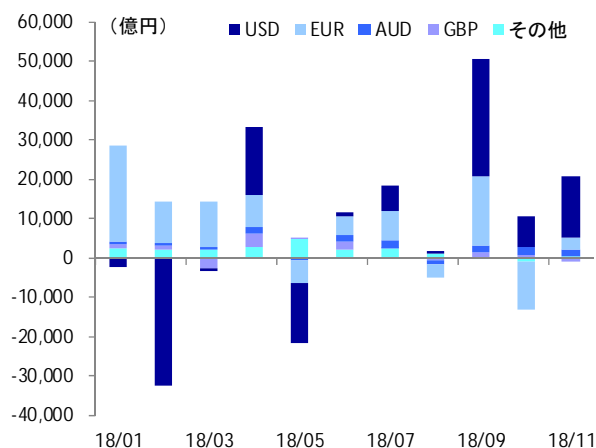
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



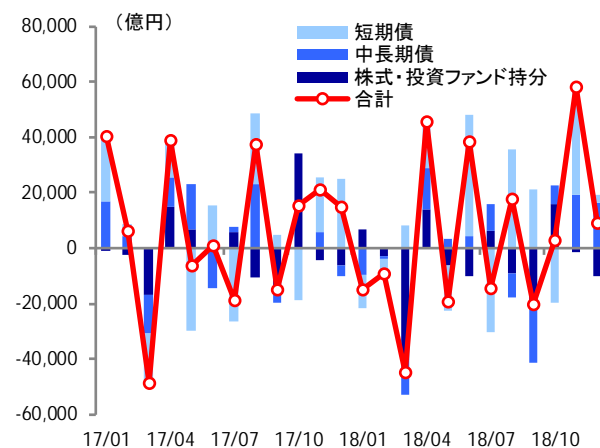
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



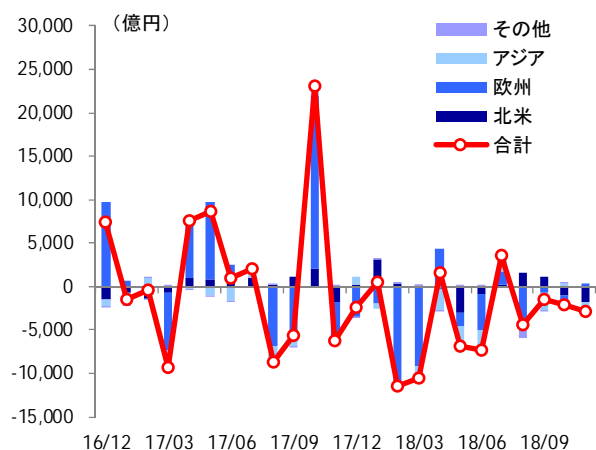
(資料)財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



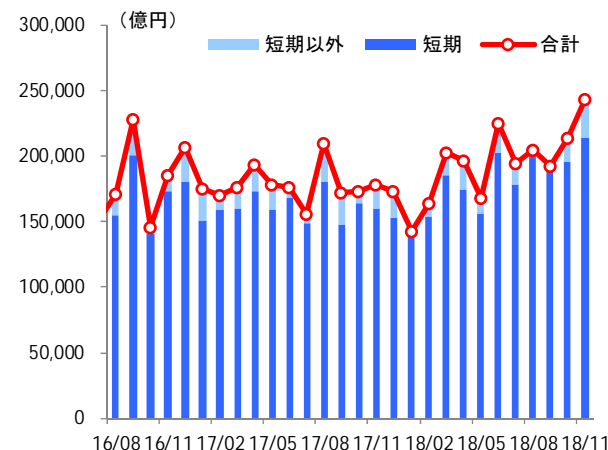
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



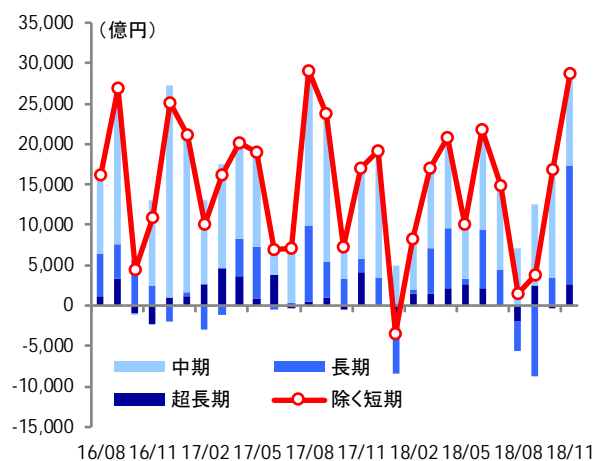
(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



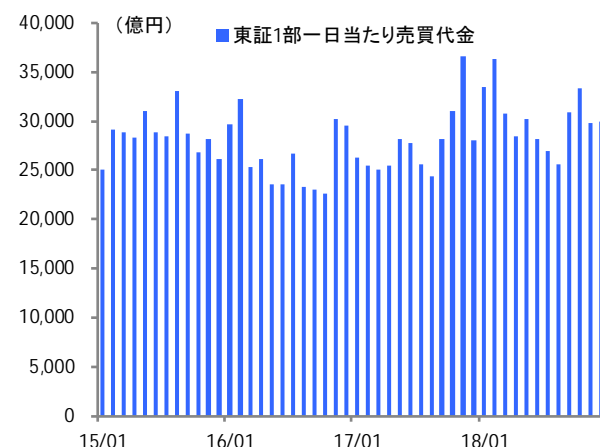
(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料)日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料)東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

みずほ銀行|対外・対内証券投資の動向

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。